

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	4018	(H.22)No.	4021
-----------	------	-----------	------

事務事業名		県施行事業負担金	
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
都市整備部	都市整備政策室	大西 利和	63-7675
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	4	総合的な交通対策の推進
	施策	2	道路整備
	小施策	1	広域道路網の整備
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	394001
一般会計	(中事業名)	
款	土木費	県施行事業負担金
項	道路橋梁費	(小事業名)
目	道路新設改良費	県施行事業負担金

3. 事務事業の概要

事業概要
<p>・県単道路事業、地方特定道路整備事業及び急傾斜地崩壊対策事業等について、地域の状況等を把握し、三重県の整備計画に基づき計画的に推進します。</p>

めざす効果(事業目的)
<p>・広域的な連携を促進するとともに、市民生活の安全・安心を確保するため、三重県が実施する県単道路事業、地方特定道路整備事業及び急傾斜地崩壊対策事業を推進します。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)			
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	
			補助金・交付金	その他 ()		
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	
			県の計画による。	県の計画による。	県の計画による。	
事業費 (千円)	879	4500	4,500	4,500	4,500	
の 財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債		2700	2,700	2,700	2,700
	その他(分担金)		1000	1,000	1,000	1,000
	一般財源	879	800	800	800	800
人工 数	職員(人)	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
	臨時職員等(人)					
人件費 (千円)	1,460	1,460	1,460	1,460	1,460	
総費用 + (千円)	2,339	5,960	5,960	5,960	5,960	

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	市内の道路整備が進み、移動しやすくなったと 感じている市民の割合	%	-	-	-	-
	実績			47.5	46.0		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ) ▼	協働等の主な相手先について ▼	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) ▼	協働等の今後の取組について 市が直接実施 ▼	
		備考欄
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。 ▼		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である ▼		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載) ▼		負担金支出は市財政の圧迫要因となっているため、別途特定財源の確保、事業負担率の適正化が図られるよう三重県に要請していく必要がある。
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載) ▼		負担金支出は市財政の圧迫要因となっているため、別途特定財源の確保、事業負担率の適正化が図られるよう三重県に要請していく必要がある。

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行どおり)(理由 (2)へ) ▼	特記事項
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など ・負担金の支出は市財政を圧迫する要因となっているため、別途特定財源の確保、事業負担率の適正化が図られるよう、三重県に要請していく必要がある。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	4019	(H.22)No.	4024
-----------	------	-----------	------

事務事業名		糞屋橋架替事業	
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
都市整備部	都市整備政策室	大西 利和	63-7675
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 20 年度 ~ 平成 22 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	4	総合的な交通対策の推進
	施策	2	道路整備
	小施策	1	広域道路網の整備
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	394701
一般会計	(中事業名)	
款 土木費	糞屋橋架替事業	
項 道路橋梁費	(小事業名)	
目 橋梁維持費	糞屋橋架替事業	

3. 事務事業の概要

事業概要	
・当該橋梁は、接続する国道368号の改良工事との調整が必要であるため、三重県への設計・施工委託により円滑な事業推進を図る。 ・事業の負担割合 三重県:名張市 = 2:8 既設橋梁の幅員に係る部分 三重県:名張市 = 5:5 拡幅に係る部分 三重県:名張市 = 0:10 ・事業の概要 延長 L = 43.6m 幅員 W = 1.5m(現況 0.6m)	

めざす効果(事業目的)
・一級河川名張川の河川改修に伴い、市道羽根長瀬線の一部として当該河川に架設されている糞屋橋の架替を行い、地域住民の生活路の確保を図る。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	橋梁下部工(橋台2基、橋脚1基)	橋梁上部工架設	補助金・交付金		
			その他 ()		
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
事業費 (千円)	13640	29296			
の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債	13600	29200		
	その他()				
人工数					
職員(人)					
臨時職員等(人)					
人件費 (千円)					
総費用 + (千円)	13,640	29,296			

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
目標	実績						
目標	実績						
目標	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)

協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(^)	協働等の主な相手先について
▼	▼
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について
▼	市が直接実施 ▼

	備考欄
(2) 現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 平成22年度事業完了 ▼	特記事項
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など ・今年度の早期完成を目指し、地域並びに三重県と連携し、事業推進を図る。	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.		(H.22)No.	5030
-----------	--	-----------	------

事務事業名	河川ダム対策費		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
都市整備部	都市整備政策室	大西 利和	63-7675
新・継	事業期間	根拠法令等	
	平成 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	1	魅力的な都市環境づくり
	施策	4	水と緑のまちづくり
	小施策	2	水とふれあうまちづくり
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	401001
一般会計	(中事業名)	
款 土木費	河川ダム対策費	
項 河川費	(小事業名)	
目 河川ダム対策費	河川ダム対策費	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<ul style="list-style-type: none"> ダム周辺整備施設維持管理業務 木津川上流直轄改修促進期成同盟会を始めとする各種同盟会や協議会への参画 	

めざす効果(事業目的)
<ul style="list-style-type: none"> ダム周辺施設の適切な維持管理を行い、市民の憩いの場としての利活用を促進する。 木津川上流直轄改修促進期成同盟会を始めとする各種同盟会や協議会へ参画し、情報収集を行うとともに、各種団体を通じて、要望、陳情活動を行い、事業の推進に努める。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	・旅費 43,860円 ・需用費 8,820円 ・ダム周辺整備施設維持管理委託料 5,442,400円 ・木津川上流直轄改修促進期成同盟会等負担金 469,000円	・ダム周辺整備施設維持管理業務 6,448千円 ・木津川上流直轄改修促進期成同盟会等負担金 489千円	補助金・交付金	その他 ()	
			平成23年度(計画)	平成24年度(計画)	平成25年度(計画)
事業費(千円)	5964	6937	6,937	6,937	6,937
の財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他(諸収入)	5964	6668	6,668	6,668
一般財源		269	269	269	269
人工数	職員(人)				
	臨時職員等(人)				
人件費(千円)					
総費用+(千円)	5,964	6,937	6,937	6,937	6,937

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名			単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	水辺や緑とのふれあいに満足している市民の割合	%	-	-	-	-	74.0
	実績			70.8	72.2			
	目標							
	実績							
考察及び今後の対応方針								

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)

協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ) ▼	協働等の主な相手先について ▼
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) ▼	協働等の今後の取組について 市が直接実施 ▼

	備考欄
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。 ▼	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である ▼	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である ▼	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である ▼	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行どおり)(理由 (2)へ) ▼	特記事項
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など ・関係市町村と連携を図りながら、事業推進に努める。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	(H.22)No.	6086
-----------	-----------	------

事務事業名	土木総務一般経費		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
都市整備部	都市整備政策室	大西 利和	63-7675
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本政策	3	持続可能な市政運営
	施策	1	戦略的な都市経営
	小施策	1	戦略的行政の推進
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	380501
一般会計	(中事業名)	
款 土木費	土木総務費	
項 土木管理費	(小事業名)	
目 土木総務費	土木総務一般経費	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<ul style="list-style-type: none"> ・設計積算システム保守委託の実施 ・コピー機使用料 ・設計積算データ使用料 ・システム機器使用料 	

めざす効果(事業目的)
<ul style="list-style-type: none"> ・設計積算システムの導入により、設計等に係る事務の効率化を図る。 ・コピー機使用時において、印刷データの再確認を実施し、経費節減に努める。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
			市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	補助金・交付金	その他 ()	
	<ul style="list-style-type: none"> ・事業費積算システム等保守管理委託料 585,360円 ・事業費積算システム機器等使用料 756,595円 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業費積算システム等保守管理委託料 600千円 ・事業費積算システム機器等使用料、その他 622千円 	平成23年度(計画)	平成24年度(計画)	平成25年度(計画)
			<ul style="list-style-type: none"> ・普通旅費 ・設計積算システム保守委託業務 ・コピー機使用料 ・設計積算データ及びシステム機器の使用料 	<ul style="list-style-type: none"> ・普通旅費 ・設計積算システム保守委託業務 ・コピー機使用料 ・設計積算データ及びシステム機器の使用料 	<ul style="list-style-type: none"> ・普通旅費 ・設計積算システム保守委託業務 ・コピー機使用料 ・設計積算データ及びシステム機器の使用料
事業費 (千円)	1342	1222	1,200	1,200	1,200
の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他(手数料)	6	4	4	4
一般財源	1336	1218	1,196	1,196	1,196
人工数					
職員(人)	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
臨時職員等(人)					
人件費 (千円)	1,460	1,460	1,460	1,460	1,460
総費用 + (千円)	2,802	2,682	2,660	2,660	2,660

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
 平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
 平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
目標	実績						
	実績						
目標	実績						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1)協働の取組(「新しい公」の推進)

協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ) ▼	協働等の主な相手先について ▼
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) ▼	協働等の今後の取組について 市が直接実施 ▼

	備考欄
(2)現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。 ▼	
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である ▼	
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である ▼	
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である ▼	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(事務改善)(今後の展開方法 (1)・(2)へ) ▼	特記事項
(1)短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など ・コピー使用をする場合は、印刷データの再確認を実施し、経費節減に努める。	
(2)継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など ・設計積算システムについては、現在、三重県と同じシステムを導入していますが、今後も県と歩調を合わせるとともに、使いやすく、より安価な積算システムの導入について、検討する。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	(H.22)No.	6088
-----------	-----------	------

事務事業名	道路橋梁総務一般経費		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
都市整備部	都市整備政策室	大西 利和	63-7675
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度	道路法	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	4	総合的な交通対策の推進
	施策	2	道路整備
	小施策	3	快適な道路環境の形成
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	390501
一般会計	(中事業名)	
款	土木費	道路橋梁総務費
項	道路橋梁費	(小事業名)
目	道路橋梁総務費	道路橋梁総務一般経費

3. 事務事業の概要

事業概要	
<ul style="list-style-type: none"> ・道路台帳整備業務委託(隔年) ・道路占用システム保守委託 ・境界復元等測量業務委託 ・道路占用システム機器等使用料 ・県道協会の等負担金 ・道路事故賠償金 	

めざす効果(事業目的)
<ul style="list-style-type: none"> ・道路台帳(市道)整備を進め、適切な維持管理を推進する。 ・道路協会等を通じて、会員相互の情報交換が図れるとともに、関係市町村と連携を図りながら国・県道整備に係る要望や陳情を会を行うことにより、事業の推進を図る。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)				
				市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	補助金・交付金
主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費] ・役務費 1,019,120円 ・道路占用システム保守委託料 302,400円 ・境界復元等測量業務委託料 933,667円 ・道路占用システム機器等使用料 47,890円 ・負担金補助及び交付金 740,000円	[事業内容(事業量)・事業費] ・旅費 40千円 ・需用費 10千円 ・役務費 1,030千円 ・道路占用システム保守委託料 336千円 ・境界復元等測量業務委託料 1,000千円 ・道路占用システム機器等使用料 48千円 ・県道協会等負担金 925千円 ・道路事故賠償金 700千円 ・道路台帳整備業務委託 5,000千円	平成23年度(計画)	平成24年度(計画)	平成25年度(計画)		
			・旅費、需用費、役務費 ・道路占用システム保守委託業務 ・境界復元等測量業務委託 ・県道協会等負担金 ・道路事故賠償金	・旅費、需用費、役務費 ・道路占用システム保守委託業務 ・境界復元等測量業務委託 ・県道協会等負担金 ・道路事故賠償金 ・道路台帳整備	・旅費、需用費、役務費 ・道路占用システム保守委託業務 ・境界復元等測量業務委託 ・県道協会等負担金 ・道路事故賠償金		
事業費(千円)	3194	9089	4,089	9,089	4,089		
の 財 源 内 訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他(諸収入)	151	700	700	700	700	
一般財源	3043	8389	3,389	8,389	3,389		
人工数	職員(人) 0.20 臨時職員等(人)	0.20	0.20	0.20	0.20		
人件費(千円)	1,460	1,460	1,460	1,460	1,460		
総費用+(千円)	4,654	10,549	5,549	10,549	5,549		

人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	市内の道路整備が進み、移動しやすくなったと感じている市民の割合	%	-	-	-	-
	実績			47.5	46.0		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ) ▼	協働等の主な相手先について ▼
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) ▼	協働等の今後の取組について 市が直接実施 ▼
	備考欄
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。 ▼	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である ▼	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である ▼	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である ▼	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行どおり)(理由 (2)へ) ▼	
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など ・関係市町村と連携を図りながら、事業推進に努める。	